



# 2021年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月4日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信

TEL 06-6456-5697

四半期報告書提出予定日 2021年6月11日

配当支払開始予定日 2021年7月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年10月期第2四半期の連結業績(2020年11月1日～2021年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第2四半期	17,669	6.9	571	7.6	808	29.0	471	23.8
2020年10月期第2四半期	16,536	10.8	619	76.3	626	71.0	381	71.2

(注) 包括利益 2021年10月期第2四半期 413百万円 (164.6%) 2020年10月期第2四半期 156百万円 (60.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第2四半期	35.08	
2020年10月期第2四半期	28.00	

・会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2019年10月期に遡って反映しており、2020年10月期の連結会計年度に係る主要な経営指標につきましては、変更後の指標等を記載しております。なお、詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第2四半期	36,243	5,340	14.7
2020年10月期	36,196	5,074	14.0

(参考) 自己資本 2021年10月期第2四半期 5,333百万円 2020年10月期 5,066百万円

・会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2019年10月期に遡って反映しており、2020年10月期の連結会計年度に係る主要な経営指標につきましては、変更後の指標等を記載しております。なお、詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期		0.00		35.00	35.00
2021年10月期		15.00			
2021年10月期(予想)			10.00	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年10月期の期末及び2021年10月期の第2四半期末の1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割の行われる前の金額、2021年10月期(予想)の期末につきましては当該株式分割が行われた後の金額を記載し、年間配当金合計は単純計算ができないことから記載しておりません。

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	8.9	1,400	4.5	1,350	21.8	800	13.5	59.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年10月期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) DU AN CARE21 VIETNAM 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

・会計方針の変更に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年10月期2Q	14,844,000 株	2020年10月期	14,844,000 株
2021年10月期2Q	1,380,789 株	2020年10月期	1,392,489 株
2021年10月期2Q	13,453,915 株	2020年10月期2Q	13,612,824 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、本資料の1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大を受け、多くの自治体に対して、緊急事態宣言の発令、蔓延防止等重点措置の適用がなされたことにより、行動制限を課された中で社会、経済活動を余儀なくされることとなりました。その一方で、経済活動はこうした行動制限への適応を高めつつあることに加えて、政府による追加経済支援策の実施や高齢者への新型コロナワクチン接種計画が公表されたこともあり、コロナ収束後を見据えた動きが出始めるなど、先行きへの期待の高まりが見られます。

海外においては、政府による追加経済支援策や世界的な金融緩和継続への期待感からニューヨーク市場における株価指数の史上最高値更新など景気回復期待が高まっていることに加えて、新型コロナワクチン接種が先行する国では行動制限が緩和されるなど、徐々にかつての日常を取り戻しつつあります。その一方で、米国の景気回復期待を背景とする長期金利上昇を受けた、債券市場、株式市場の乱高下に加えて、中東や東南アジアにおいて政情不安が高まりを見せるなど下振れリスクも内包しております。

一方、景気の先行きにつきましては、感染の世界的大流行により引き起こされた行動変容による生産性の向上や新型コロナワクチン接種による感染状況の改善が期待されております。しかしながら、ワクチン供給に偏りが見られることにより、パンデミックの終息におお長期を要するとともに各国内、各国間双方において経済格差の更なる拡大が懸念される所です。その他、米政権の強硬な対中姿勢による米中間の緊張関係先鋭化が、世界経済に対する足かせとなる恐れなど様々なリスクに晒されており、予断を許さない状況の継続が予想されます。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人材の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2019年10月には消費増税による負担増の緩和のため、基本報酬が増額改定されるとともに、介護職員特定処遇改善加算が制定されました。また、2021年4月に介護報酬が改定され、基本報酬の増額や新型コロナウイルス対応のための時限的報酬増額など事業者へ有利な改定がなされる一方、介護事業者へ新たな取り組みが課されるなど負担増となる内容も含まれております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる進化に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。

また、上述の介護職員特定処遇改善加算については、事業所のリーダー層およびリーダー候補層の処遇改善を重視した還元策を導入・実施し、これら中核層の従業員の満足度向上にも努めております。2021年度の介護報酬改定については、内容の精査に努め、コストと報酬のバランスを見極めた上で、加算報酬の算定に向けた取り組みを進めております。

1度目の緊急事態宣言下においては、多くの業界で営業自粛が求められる中、介護業界に関してはご利用者やご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、政府、自治体から事業継続要請がなされました。

当社グループにおきましては、福祉サービスがご利用者の生活に必要な不可欠なサービスであると改めて強く認識するとともに、特に介護の現場においては高齢のご利用者や直に触れ合うことを前提に、新しい生活様式の趣旨を勘案し、感染リスク、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、ご利用者に寄り添った介護を継続できるよう最善を尽くしてまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、介護サービス事業者への感染症対策に関する交付金が支給されました。当該交付金を活用し購入した備品等1億27百万円を販売費及び一般管理費に計上し、営業利益に影響を与えておりますが、支給された交付金を営業外収益に計上していることから、経常利益に影響はございません。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は176億69百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益5億71百万円（同7.6%減）、経常利益8億8百万円（同29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億71百万円（同23.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

## ①在宅系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、大阪府に1拠点、東京都に2拠点、愛知県に2拠点、兵庫県に1拠点、京都府に1拠点、千葉県に1拠点の計8拠点を新店いたしました。新店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図るとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59億39百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は8億57百万円（同26.3%増）となりました。

## ②施設系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、大阪府に1拠点、兵庫県に1施設の計2拠点をオープンいたしました。また、緊急事態宣言、蔓延防止等重点措置等の影響により、営業活動への制約や入居時期の先送りが見られるとともに、感染対策経費が増大したことから、当事業のセグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は92億57百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は4億36百万円（同12.6%減）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

## ③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、介護人材の教育事業にて3拠点、障がい者(児)通所支援サービスにて1拠点、ダイニング事業にて3拠点、保育事業にて2拠点、新規事業である学童事業にて1拠点の計10拠点を新店するなど積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。また、当第2四半期連結累計期間において、東京都および大阪府において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億95百万円（前年同期比22.0%増）、セグメント利益は4億20百万円（同31.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態は、次のとおりであります。

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、96億77百万円となりました。これは主として、売掛金の増加1億59百万円、その他の流動資産の増加2億29百万円、及び現金及び預金の減少3億43百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、265億66百万円となりました。これは主として、リース資産の減少5億55百万円、投資有価証券の減少1億2百万円、無形固定資産の増加71百万円、及びその他有形固定資産の増加5億76百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、362億43百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少し、84億56百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加2億34百万円、賞与引当金の増加84百万円、未払金の減少2億20百万円、及びその他の流動負債の減少3億93百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、224億46百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加4億48百万円、その他の固定負債の増加99百万円、及びリース債務の減少5億2百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少し、309億3百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、53億40百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の増加3億14百万円、並びにその他有価証券評価差額金の減少61百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少し、25億81百万円（前年同期比2億65百万円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4億15百万円（前年同期は10億11百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益8億7百万円、減価償却費6億78百万円による資金の増加、および利息の支払額3億34百万円、法人税等の支払額2億37百万円、未払金の減少額1億87百万円、売上債権の増加額1億59百万円、その他の営業活動の支払額5億30百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、7億97百万円（前年同期は6億57百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億75百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、37百万円（前年同期は12億61百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入15億円による資金の増加、および長期借入金の返済による支出8億16百万円、リース債務の返済による支出4億87百万円、配当金の支払額1億56百万円による資金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の通期連結業績予想につきましては、2020年12月11日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,935,538	2,591,931
売掛金	4,745,702	4,905,167
商品	21,990	21,031
原材料及び貯蔵品	20,001	22,784
その他	1,918,357	2,148,228
貸倒引当金	△14,312	△11,677
流動資産合計	9,627,277	9,677,466
固定資産		
有形固定資産		
リース資産 (純額)	17,713,030	17,157,534
その他 (純額)	1,945,436	2,521,955
有形固定資産合計	19,658,467	19,679,490
無形固定資産		
投資その他の資産	212,638	284,027
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687,415	3,584,466
差入保証金	2,527,599	2,498,133
その他	482,747	521,325
貸倒引当金	—	△1,290
投資その他の資産合計	6,697,762	6,602,635
固定資産合計	26,568,868	26,566,153
資産合計	36,196,145	36,243,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,736	145,014
短期借入金	550,030	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,351,530	1,586,295
未払金	2,560,795	2,339,826
未払法人税等	245,743	222,912
賞与引当金	913,111	997,266
リース債務	982,134	997,730
その他	2,011,639	1,617,841
流動負債合計	8,770,721	8,456,887
固定負債		
長期借入金	2,742,342	3,190,663
リース債務	18,447,787	17,944,963
資産除去債務	346,925	397,378
その他	814,020	913,346
固定負債合計	22,351,076	22,446,351
負債合計	31,121,797	30,903,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,000,901	1,006,714
利益剰余金	2,274,816	2,589,779
自己株式	△520,447	△514,561
株主資本合計	2,855,270	3,181,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,209,496	2,147,580
為替換算調整勘定	1,282	3,559
その他の包括利益累計額合計	2,210,778	2,151,140
非支配株主持分	8,298	7,307
純資産合計	5,074,347	5,340,380
負債純資産合計	36,196,145	36,243,619



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	16,536,031	17,669,019
売上原価	12,894,677	13,607,243
売上総利益	3,641,354	4,061,776
販売費及び一般管理費	3,022,225	3,489,881
営業利益	619,128	571,894
営業外収益		
受取利息	8,136	7,662
補助金収入	349,553	548,288
持分法による投資利益	949	—
その他	11,775	29,413
営業外収益合計	370,414	585,365
営業外費用		
支払利息	355,532	336,149
持分法による投資損失	—	8,348
その他	7,362	4,668
営業外費用合計	362,894	349,166
経常利益	626,648	808,093
特別利益		
子会社株式売却益	34,303	—
特別利益合計	34,303	—
特別損失		
固定資産除却損	1,353	691
減損損失	11,266	—
特別損失合計	12,619	691
税金等調整前四半期純利益	648,332	807,401
法人税等	267,157	334,696
四半期純利益	381,175	472,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	808
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,175	471,897

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	381,175	472,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225,344	△61,915
為替換算調整勘定	260	2,276
その他の包括利益合計	△225,083	△59,638
四半期包括利益	156,091	413,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,091	412,258
非支配株主に係る四半期包括利益	—	808

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	648,332	807,401
減価償却費	636,504	678,184
のれん償却額	5,775	7,942
持分法による投資損益 (△は益)	△949	8,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,712	△1,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,207	84,154
受取利息及び受取配当金	△8,190	△7,674
支払利息	355,532	336,149
固定資産除却損	1,353	691
減損損失	11,266	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△34,303	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,149	△159,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,610	△1,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,493	△10,721
前払費用の増減額 (△は増加)	4,405	△45,336
未払金の増減額 (△は減少)	81,451	△187,699
前受金の増減額 (△は減少)	91,954	9,556
その他	△77,887	△530,854
小計	1,674,899	987,507
利息及び配当金の受取額	2,128	241
利息の支払額	△357,452	△334,577
法人税等の支払額	△308,256	△237,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,319	415,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△662,612	△675,851
無形固定資産の取得による支出	△40,550	△70,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59,131	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,083	—
事業譲受による支出	—	△26,000
差入保証金の差入による支出	△41,025	△26,914
差入保証金の回収による収入	5,040	3,504
その他	20,288	△1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,644	△797,638

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△603,751	△816,914
リース債務の返済による支出	△464,301	△487,229
自己株式の取得による支出	△125,066	—
配当金の支払額	△145,710	△156,576
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,170	37,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	1,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,615,105	△343,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,746	2,925,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,847,852	2,581,931

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(少額減価償却資産の会計処理の変更)

従来、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、期間3年で月割償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況および設備投資の状況等を勘案し、事務処理の効率化と財務体質の健全化を目的として実施したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前期については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、工具、器具及び備品が69百万円、繰延税金負債が23百万円、利益剰余金が45百万円それぞれ減少しております。また、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,939,828	9,257,952	15,197,781	2,471,238	17,669,019	—	17,669,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,324,163	1,324,163	△1,324,163	—
計	5,939,828	9,257,952	15,197,781	3,795,402	18,993,183	△1,324,163	17,669,019
セグメント利益	857,183	436,231	1,293,414	420,298	1,713,713	△905,620	808,093

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式としての自己株式の処分について、2021年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

## I. 当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式5,000株
(3) 処分価額	1株につき2,340円
(4) 処分総額	11,700,000円
(5) 割当予定先	取締役（社外取締役を除く。） 3名 5,000株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役（社外取締役を除きます。）（以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入致しました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2021年2月22日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、2021年5月1日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とします。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2021年4月30日（金曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,948,000株
今回の分割により増加する株式数	9,896,000株
株式分割後の発行済株式総数	14,844,000株
株式分割後の発行可能株式総数	52,176,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日広告日	2021年4月15日（木）
基準日	2021年4月30日（金）
効力発生日	2021年5月1日（土）